

英国総選挙、何故差がついたのか？

現時点(12月13日午前)、英国総選挙の最終結果は未確定ですが、出口調査の誤差が過去比較的小さかったことから、保守党が過半数を確保する公算です。EU離脱を巡る不透明感の低下期待からポンドは上昇しました。今後は、英国EU離脱の具体的なプロセスが注目されます。

英国総選挙：出口調査では与党保守党が過半数獲得の見通し、労働党は歴史的な大敗か

英国の欧州連合(EU)の離脱(ブレグジット)を最大の争点とした総選挙の投票が2019年12月12日22時(日本時間13日午前7時)に締め切られました。

現地メディアの出口調査によると、保守党は368議席、労働党は191議席、自由民主党13議席、スコットランド民族党(SNP)55議席、緑の党(1議席)と予想されています(図表1参照)。なお、ブレグジット党はゼロが予想されています。保守党の出口予想は、直前の世論調査(339議席程度)を大幅に上回る結果が見込まれています。

どこに注目すべきか：英国総選挙、出口調査、保守党、離脱期限

現時点、英国総選挙の最終結果は未確定ですが、出口調査の誤差が過去比較的小さかったことから、保守党が過半数を確保する公算です。EU離脱を巡る不透明感の低下期待からポンドは上昇しました(図表2参照)。今後は、英国EU離脱の具体的なプロセスが注目されます。

選挙の最終結果が出る前に勇み足ではありますが、「何故保守党が勝ち、労働党は大敗で、自由民主党は伸び悩み調査結果となったのか？」を今わかっていることをベースに考えます。紐解く一つの切り口は戦略と戦術です。

戦略はEU離脱に賛成それとも反対かです。保守党は濃淡はあれEU離脱に賛成です。保守党候補者はジョンソン首相がまとめたEUからの離脱案を支持することで、選挙に臨んでいます。一方、野党は基本的に残留支持を旗印としています。ただ労働党は離脱支持も含まれていたようです。

ここで英国国民はEU離脱と残留のどちらを支持しているかを世論調査で見ると、EU残留支持が離脱を上回っています。野党は有利な戦略を選択したといえそうです。

しかし、野党は戦術が整いませんでした。小選挙区なのに選挙協力が出来なかった点が不利に働いた可能性があるからです。残留か離脱かで党内をまとめきれなかった労働党は戦術も戦略も整わなかったわけで、歴史的敗北が見込

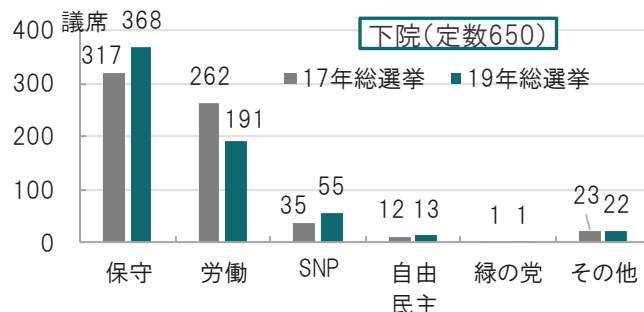
まれているのも、無理からぬことでしょう。

別の切り口として、党首の人気や信頼度があげられます。EU残留を支持する自由民主のスウィンソン党首は、スコットランドの選挙区で落選しています。党首辞任を表明した労働党のコービン氏は、掲げた政策が富裕層増税や産業国有化が不人気(ピクテでは社会化政策をEU離脱よりも懸念していた)の背景と見えています。

もっとも、ジョンソン首相も独特のキャラクターが報道などで批判されています。ただ最近の動向を見るとジョンソン首相はEU首脳とまずまずの関係を保っています。例えば、今月初めに開催された北大西洋条約機構(NATO)首脳会議で、ジョンソン首相とEU首脳の「意外と」良好な関係が伝えられています。今後のEUとの交渉にとり悪い話ではないでしょう。

今後ですが、来年1月末の離脱期限までに合意案が成立し、その後移行期間という流れが想定されます。当面(長期的には?)ブレグジットに関しては落ち着きが想定されます。

図表1：19年英国総選挙出口調査と17年総選挙の比較
時点：2017年(左、議席数)、2019年(右、出口調査結果)、19年は予想



※その他：17年は民主統一党、シン・フェイン無所属、議長、19年は予想
出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：英国ポンド(対ドル)レートの予想

日々、期間：2015年12月14日～2019年12月13日(日本時間正午)



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。